

氏名・(本籍)	しま だ しゅう へい 島 田 周 平
学位の種類	理 学 博 士
学位記番号	理 第 9 3 2 号
学位授与年月日	平 成 元 年 11 月 29 日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
最終学歴	昭和46年3月 東北大学理学部卒業
学位論文題目	ナイジェリアの地域問題の地理学的研究
論文審査委員	(主査) 教 授 板 倉 勝 高 教 授 田 村 俊 和 教 授 河 上 税 教 授 森 啓 助 教 授 米 地 文 夫

論 文 目 次

- I. 序 論
- II. 地域と地域構造
 - 1. 地理学および地域研究における地域概念
 - 2. 地域構造分析視角
 - 3. ナイジェリアの地域問題分析方法論
- III. 南北保護領時代の地域問題
 - 1. 植民地支配前のナイジェリアの政治領域とイギリス人の認知空間
 - 2. 初期植民地支配の地域別形態
 - 3. 南北保護領体制(1900-1914)と対立点
 - (1) 南北保護領の歳入・歳出に見られる相違点
 - (2) 南北保護領の対立
 - 4. 南北保護領合併

IV. 独立前の地域問題

1. 反植民地運動の「地域」化 — 南部ナイジェリア
2. 作られた政党 — 北部ナイジェリア
3. 政治勢力の三地域鼎立構造
4. 三地域鼎立構造の経済基盤

V. 独立直後の地域問題

1. 少数民族の対応
2. 1962年人口センサスをめぐる問題
3. 1964年連邦政府選挙
4. 軍事政権内部の人的構成とビアフラ戦争
5. ビアフラ軍の敗戦

VI. オイル・ブームと軍政下の地域問題

1. オイルブームの到来
2. 新州創設
3. 軍政下のローカル・ガバメント対策
4. 北部における急速な近代化と宗教運動

VII. 第二次共和制以降の地域問題

1. 1979年の総選挙
2. 逆オイル・ショックとオロウオ・オジジ構造
3. シャガリ政権の地域問題緩和政策
4. 1983年総選挙と軍事クーデター
5. 軍事クーデターと民政移管

VIII. 要約および結論

注, 図, 表, 参考文献

論文内容要旨

I. 序論

アフリカ諸国では、国内の政治的対立が、多くの場合地域間対立に結びつき、それが国家形成と国民経済の発展にとって障害になっていると言われる。これまでこの様な対立は、「部族」主義に起因するものと言われ、エスニック・アイデンティティ (Ethnic identity) の果たす役割の重要性が指摘されてきた。しかし、アフリカで見られる地域間対立は、エスニック・グループが自らの土地と呼べる領域を占有 (所有) していることを根拠とする、ジオ・エスニシティ (Geo-ethnicity) によって生じているとする見解が最近重要視されてきている。

しかしアフリカ諸国で実際に見られる地域間対立は、エスニック・アイデンティティやジオ・エスニシティのみで十分説明できない、極めて多様かつ流動的様相をみせている。本論文は、この様なアフリカ諸国が抱える地域間対立の発生過程を、ナイジェリアを事例に、地理学的に分析するものである。すなわち、地域間の政治的不平等や経済的格差、文化的差別などの様々な要因が地域間対立へと発展していく過程を、地域構造の分析を通して明らかにする。これによりアフリカ諸国が抱える地域問題の複合的、流動的性格を明らかにすることができるとともに、より一般的に、世界各地で見られる様々な地域問題の分析にとっても、この地理学的分析視点が有効であることを示そうとするものである。

II. 地域と地域構造

本論文では地域個体説や地域統合説とはらず、地域便宜説に近い立場をとる。従って、本論文で言うところの空間とは、特定の問題関心から分析した場合に得られる、いわば社会構造の空間的「一投影図」と考える。このことは、特定地域に対しても複数の空間が想定されることを意味する。ただし、一部の地域便宜説に見られる立場、即ち地域を社会的、政治的、経済的研究対象の単なる空間的表徴としてみる「空間的従属論」の立場は取らない。地域は、複数の空間からなる地域構造を形成しており、その地域構造は、社会構造の写像であると同時に社会への逆写像も行っているものとして捉える。

地域構造が社会的諸関係に対して持っている逆写像の存在は、地域構造と、社会的、政治的、経済的諸要因との間で見られる相互関係の弁証法的展開過程として捉えられ、本論文ではこれを、ある特定地域に対して想定される、複数の空間相互間でみられる量的変化——(伝達)——矛盾——(伝達)——質的变化の過程として捉える。この量的変化から質的变化への展開は、地域構造から社会構造への逆写像があつて初めて生じるものである。これを地域構造の側面から分析するために、新しく空間相互間の「共鳴」と「収斂」という概念を提示する。

「共鳴」とは、二つ以上の異なる空間においてそれぞれ独自に発展してきた境界や遷移帯が重なり合い、そのことが地域構造上の境界線にまで発展する場合を指す。これに対し「収斂」

とは、ある空間（複数でもよい）上に緩やかな境界をもって存在する領域が、他の空間との接触を通じてより強固な境界線を持った領域へと発展してくる過程を言う。従って、「共鳴」は、有効な発動因が存在すれば短期日のうちに地域間対立を生む原動力となるが、「収斂」は、そのような「共鳴」が起こりうる条件を整える過程とすることができる。

このような分析視角をもって、ナイジェリアの地域問題を具体的に分析する。まず各時代の重要な地域問題の基礎をなす単位地域の領域の確定をおこない、その単位地域の形成にとって重要な役割を果たした要因の析出と、それによって規定される空間についての考察をおこなう。その後、空間相互間の「共鳴」や「収斂」といった概念によって、ナイジェリアにおける諸空間の相互関係の弁証法的展開過程を分析する。

III. 南北保護領時代の地域問題

植民地支配前のナイジェリアの社会は、北部にイスラム藩王国、南部にオヨ諸王国とベニン王国が存在し、その他の地域には、分節社会と呼ばれる小さな首長領が多数存在した。このような多様な政治地域の存在にもかかわらず、この地に現われたイギリス人はイスラム藩王国とそれ以外の土地の区別を他の規準に優先させた。イギリス人は、統治、徴税機構ともに前者が後者より優れ、南部の湿潤よりは乾燥が健康と精神によく、土着信仰よりはイスラム教がより文明度の高い宗教であると考えた。イギリス人のナイジェリアに対する空間認知には、このような「北部好み」とでも呼ぶべきものが見られた。

イギリス人が持っていた「北部好み」の空間認知は、植民地統治に反映され、北部ではイスラム藩王国の存続・保護を前提に間接統治が実施され、南部では現地人の代表を少数参加させる原住民評議会が設置され、それを通して直接統治が行われた。このため支配形態は、南・北保護領の間で大きく異なることになった。

気候条件、宗教、政治支配形態などを原因とするイギリス人の「北部好み」が、政治空間の上で「収斂」し、二地域対立構造の枠組みが作られたことになる。

1900年から1914年まで続いた南・北保護領時代は、支配形態のみならず、歳入構造も南・北保護領でおおきく異なっていた。北部ではイスラム藩王国を保護することによって、伝統的徴税システムを利用することができた。これに対し、南部は、直接税の収入は皆無に近かった。しかし、南部は関税収入が多く、財政事情は北部よりずっと潤沢であった。このため、南・北保護領行政官の間で、歳入をめぐる対立が起き、これが、北部の鉄道建設計画や南部への直接税導入といった問題をめぐって顕在化した。特に、南部保護領への直接税導入は、南部住民の「北部化」反対の運動を惹起した。これらのことは、現地人の中に南北二地域対立構造の意識を醸成する効果を持っていた。

歳入に見られる南北間のアンバランスや経済に見られる不平等を是正するために、南・北保護領の合併が実施された。しかし、南北の間で見られる二重性を除去するための合併は、南部

の統治機構の整備の遅れを是正するためと称して南部に北部の制度の導入が試みられた。これに対する南部住民の反対は根強く、彼らの中にも南北対立意識が形成されてきた。二地域対立構造の成立である。

この二地域対立構造は、植民地支配の下で自然的、宗教的、政治的、経済的要因が（政治空間の上で）「収斂」して成立したものであるといえる。

IV. 独立前の地域問題

初期の反植民地運動は南部ナイジェリア、その中でも特にラゴスで発生し、支持者層は、各民族、各層にまたがっていた。しかし、ナイジェリアおよびカメルーン国民会議（NCNC）が、反植民地運動の全国組織として、リチャード憲法に反対する全国キャンペーンを開始すると、言語や宗教などの地域的違いが影響し、逆に反植民地運動の「地域化」が始まった。NCNCの運動は、南部では強い支持を得たが、北部への浸透は弱かった。しかし、南部の中でもナイジェリア青年運動（NYM）の支持者が多い西部ナイジェリアでは、NCNCの運動に加わらない人々が多数いた。こうして南部はNYM=ヨルバ人、NCNC=イボ人+イジェブ・ヨルバ人といった政治運動の地域的細分化をみることになった。

ラゴスを中心に展開してきた反植民地運動が、南部出身者が中心となっていることに危機感を感じた植民地政府は、政治的に安定している北部に、南部に対抗しうる政治団体を育成しようと考えた。伝統的支配者であるスルタンやエミールも、南部の反植民地運動の成り行きに不安を感じており、結果的には北部では、スルタン・エミール体制の維持を前提とする北部人民会議（NPC）が主導的政党となった。

このような状況のもと1954年に選挙が実施され、北部でNPC、東部でNCNCが圧勝した。西部ではNYMの流れをくむ行動隊（AG）がNCNCに破れたもののヨルバランドに限って言えばAGは勝利を取めた。ここに、

ハウサ・フラニ人	= NPC	= 北部
ヨルバ人	= AG	= 西部
イボ人	= NCNC	= 東部

といった、三大民族とその支持政党と三地域との一致が実現した。

1954年に、それまで作物別であったマーケティング・ボードが、輸出農産物の生産地の極端な地域的偏倚を理由に地域別マーケティング・ボードに再編されると、そこに蓄積されてきた莫大な余剰金が、各地方政府によって利用されるようになった。三地域には地域開発会社が設立され、これらの開発会社を通して、地域開発に多額の資金援助が行われた。こうして、政治的三地域鼎立構造は経済的にも補強されることになった。

これは、政治空間に見られる地域区分と、経済空間に見られるそれとが「共鳴」したことを意味している。また、ここで述べた経済空間上の三地域体制は、自然空間に見られる気候地域

区分が輸出農産物を通して経済空間上で「収斂」してきたものであり、他方、政治空間に見られる地域区分は、文化空間における民族的すみ分け状況が「収斂」してきたものである。三地域鼎立構造が二地域対立構造よりも強固な構造を持つに至ったのはこのためである。

V. 独立直後の地域問題

1960年の独立後しばらくして、東部ナイジェリア州がビアフラ共和国として独立宣言し、これを認めない連邦政府側との間で内戦が勃発した。

ビアフラ戦争の要因としては、西部州におけるアウォロウォ派とアキントラ派との対立、軍隊内部における出身地別構成のアンバランス（イボ人の優位性）の問題、1963年センサス結果に対する南部住民の不満、東部イボ人の急激な経済的進出に対する北部州住民の警戒心等、様々なものが上げられる。しかしこれらは何れも三地域鼎立構造から派生的に生じた地域間対立として理解することができる。

この三地域鼎立構造にとって最大の弱点であった、別の言い方をすれば、この構造を打破する可能性をもっとも強く持っていたのが中西部州であった。この州では、歴史的、文化的に西部のヨルバ人と親近性を持つベニンの人々（エド人）と、州政府や軍隊の中で優位な地位を占めるイボ人との両者の間に緊張関係があった。しかしこの地は、結局は西部、北部の連邦軍の掌中に落ち、1970年にビアフラ軍は敗北してしまった。このビアフラ側の敗戦をもって、三地域鼎立構造は完全に崩壊した。

ビアフラの分離独立は国際的には、タンザニア、ザンビア、コート・ジボワール、ガボンの国々が承認したのみで、戦争を支援した国もフランス、南アフリカ共和国、中国、ポルトガルにすぎず、一国の分離独立運動に対して国際的な支援が少ないことをしめすものであった。ビアフラ戦争の敗戦によってナイジェリアの人々は、分離独立がいかに困難であるかを知った。これを境に分離独立の要求に変わって、地域の経済的、政治的独自性をもとめる要求、その中でも特に行政境界線の再編を求める動きが強くなってきた。

VI. オイル・ブームと軍政下の地域問題

1965年に項目別輸出額で第一位を占めるようになった石油は、1973年の原油価格引き上げをきっかけに、政府歳入の約80%、輸出総額の90%以上を占めるまでになり、オイル・ブームが到来した。オイル・ブームは、主要都市部へのインフラ投資の急増をもたらし、若年層の向都離村を招来した。農村は疲弊し始め、農業生産は停滞し始めた。

連邦政府は、この潤沢な歳入を一定の分配式（定額部分＋人口比例部分＋税収貢献度評価分）にしたがって各州に分配することを決めるとともに、1976年には新しく19州制体制を取った。独自の収入を持つことになった各州政府は、まず州都のインフラの整備に力を入れた。このた

め各州の州都は人口が急増し、他の都市との間で発展に大きな差が生じた。各州の境界周辺にすむ小数エスニック集団は、州内での経済的機会不均衡に対する不満を募らせ、これが新州創設要求を強めることになった。1967年から1979年まで続いた軍事政権は、1967年と1976年の二回にわたって新州創設を行った。この時期は州政府関係機関への就職に地元（州）民優先が目立ったときであり、このことを州本位制（Statism）と呼んだ。

経済的後進地域でありイスラム教徒が多い北部ナイジェリアでは、オイル・ブームによる急速な工業化や都市化に反対する「反近代化」の運動が盛んになってきた。中でも市場経済批判やスルタン＝エミール体制批判、さらには西洋指向教育批判や伝統的土地所有制度批判といった要求をかかげるイスラム原理主義の運動は過激なものであった。この様な北部ナイジェリアにおけるイスラム教徒の「反近代化」運動の盛り上がりは、南部のキリスト教徒にとっては脅威であり、宗教問題は南北間の対立を際立たせた。

しかし、過去における二地域対立構造はすでに崩壊し、州本位制の地域構造に移っていたこの段階では、この宗教上の対立が、他の空間上に「共鳴」する対立項をみつけることはできず地域的対立へと発展することはなかった。

VII. 第二次共和制以降の地域問題

1977年の選挙法で、政党の全国的政党化、すなわち部族や宗教の違いによる差別の禁止、執行部の出身地の全国的分布が義務づけられた。さらに大統領の権限強化、州議会の権限縮小、小数政党制、地方自治体の州政府からの財政的独立といった改定も行われ、1979年に、民政移管のための選挙が行われた。この選挙の結果、ナイジェリア国民党（NPN）が第一党となり、党首シャガリが大統領に就任した。同選挙結果では、旧西部州でナイジェリア統一党（UPN）が圧勝し、イボランドと呼ばれる東部の2州でナイジェリア人民党（NPP）が圧勝した。しかし、全国的に見ればNPNは19州のうち12州で30%以上の得票を獲得し、北部諸州だけに留まらない支持基盤の広さを持っていたために、ピアフラ戦争前の三地域鼎立構造の再現とはならなかった。

シャガリ政権は、就任直後から石油輸出不振に見舞われたが、積極的に緊縮財政へ転換することはできなかった。このため石油収入の恩恵に与っていない地域の州創設要求は強まるばかりで、1983年には、下院で29州案が承認されているという状況であった。この案の一部は1987年になってようやく実現することになるのであるが、この様な分州運動に見られる州内における地域的対立は、1983年の総選挙の結果にも表われた。すなわち、州内部の小さい選挙区（例えば上院議員選挙区やそれよりも小さい区域）でまとまった投票行動をするという現象が見られ、政治空間における単位地域の「縮小化」が見られた。

この時、もっとも「縮小化」が強く見られたのは、嘗て分節社会が存在した東部ナイジェリアに於いてであり、それが見られなかったのはソコト、オグン、パウチ州などの旧ソコト藩王

国や旧オヨ王国の地域に於いてであった。これは、地域の「縮小化」が、植民地時代以前の政治空間に見られた政治的範疇と強い相関を示していることを示している。

1983年末の軍事クーデター以降政権の座にある軍事政権は1992年の民政移行に備えて、二大政党制の実現や市民権登録地の自由選択、地方自治体のより一層の財政的独立などを掲げている。これらの動きは、人々の政治的関心をますます地方政治に向けさせる効果を持つと考えられ、地域の「縮小化」はさらに進展するものと考えられる。

VIII. 要約および結論

ナイジェリアの地域間対立の発展過程を地域構造の分析を通して明らかにしたところ、以下の点が明らかになった。

イギリスが植民地化する以前のナイジェリアの地域には、内陸部のソコト藩王国から、ビアフラ湾沿岸部の分節社会にいたるまで様々な社会が存在していた。しかしイギリスは、乾燥して住みよい内陸部のイスラム社会と湿潤で不健康な沿岸部の非イスラム社会とを峻別し、前者を優れた地域とする空間認知で実際の植民地支配を行った。これが南北保護領体制を生み、さらに二地域対立構造へと発展させる基となった。この過程は、自然的、文化的要因がイギリス人の空間認知を通して政治空間上で「収斂」してきたことで説明できる。

第二次大戦後、反植民地運動が南部を中心に盛んになると、西部のヨルバ人と東部のイボ人との間で対立が明らかとなった。北部の方は、南部に対する政治的、経済的脅威から内部で大きく分裂することがなく、三大政党の地域的分立傾向がはっきりしてきた。これに作物別マーケティング・ボードの地域別マーケティング・ボードへの再編が重なった。つまり、反植民地運動に見られた政治空間上での領域的対立の萌芽が、マーケティング・ボード再編とそれに関連した一連の経済空間上における分離傾向と「共鳴」し、三地域鼎立構造が成立した。

マーケティング・ボードの再編は、自然環境の違いを主要因とする農産物生産地域の地域的片寄りが原因であり、これは自然的要因が経済空間の上で三地域体制へと「収斂」してきたことを意味する。この構造が、歴史的に初めて形成されたものであるにもかかわらず、構造が強固であったのは、これが、空間相互間の「収斂」と「共鳴」の結果形成されたものであったからである。

1967年に三地域鼎立構造が原因でビアフラ戦争が勃発したが、これは1970年、ビアフラ側の敗戦で終結した。これにより三地域鼎立構造は完全に崩壊した。この直後ナイジェリアにオイル・ブームが訪れ、地方の分権主義的運動のエネルギーマーは、分州運動と州内でのオイル・マネーの配分競争に向かった。この時各州で顕著になってきたのが、政府機関における地元（州）民優先政策である。これを州本位制（Statism）と呼ぶ。しかし、州本位制は政治空間上だけの領域を基礎にしたものであり、構造は強固なものではない。このため富の公平な配分を求めるための政治的地域単位は、植民地前の細分化された政治的、文化的領域への回帰をみせはじめて

いる。地域の「縮小化」である。

以上の点から、地域間対立の基礎となる地域的領域が、エスニック・アイデンティティといった比較的変動の少ない要因によって一義的に規定されるものではなく、十年、二十年単位で行った比較的短期間のうちに変動しうるものであることが明らかとなった。さらに、地域構造の変化は様々な要因によって複合的に規定されており、一つの要因が単独で地域間対立を発現させるといったことは稀で、それらの諸要因に対応する複数の空間相互間での「収斂」や「共鳴」によってそれが実現することが明らかとなった。

しかし、各空間相互間の「収斂」や「共鳴」の発現に関しては、現在のところ明確な法則性を見つけだすことはできなかった。ナイジェリアの事例で言えば、南・北保護領合併や独立といった、植民地支配に関連したいわば外因的要因が関与している場合にその発現が著しいことがわかったが、この点は、国境線が西洋列強によって一方的に決定され、その後も植民地支配を受けてきたアフリカ諸国特有の現象である可能性がある。この点は、自ら国民国家形成を成し遂げてきたヨーロッパ諸国の事例と比較研究することによって明らかにすることができよう。これは今後の課題である。

論文審査の結果の要旨

アフリカで見られるエスニック問題は、特定の地域を基礎とした地域間対立とした形を取ることが多い。しかも、その対立の要因は、一般に主張されているエスニシティで説明しうるものではないことも最近明らかにされつつある。島田周平提出の論文は、アフリカで広く見られる地域間対立の発生原因とその展開過程とを、地域構造の分析を通して明らかにしようとするものである。

島田はまず社会構造の空間的写像であり、なおかつそれへの逆写像をも行っているものとしての空間と、それを構成因とする地域構造の定義を行ない、そのような空間相互間における境界線の一致や空間内部における境界線の形成過程を「共鳴」、「収斂」と定義し、その概念を用いてナイジェリアの地域問題の分析を行った。

イギリスが植民地化する以前のナイジェリアの地域には、中央集権的王国から、分節社会にいたるまで様々な社会が存在していた。しかしイギリスは内部のイスラム社会と沿岸部の非イスラム社会とを峻別し、前者を優れた地域とする「北部好み」の空間認知で植民地支配を行った。これが南北保護領制を生み、さらに二地域対立構造へと発展させる基となった。この過程は、自然的、文化的要因がイギリス人の空間認知を通して政治空間上で「収斂」してきた結果であるとする。

第2次大戦後、ラゴスを中心に盛んになってきた反植民地運動は西部のヨルバ人と東部のイボ人との間で分裂した。他方北部は南部に対する政治的、経済的脅威から大きく分裂することはなく、結局3大政党の地域的分立がはっきりしてきた。これにマーケティング・ボードの地域的再編が重なって、三地域鼎立構造が形成された。これは反植民地運動に見られた政治空間上での領域的対立の萌芽が、マーケティング・ボードを再編の軸とした一連の経済空間上における地域分離傾向と「共鳴」して形成されたものと理解される。さらにマーケティング・ボードの地域的再編は、自然的要因が経済空間の上で三地域体制へと「収斂」してきたものであり、この三地域構造が、歴史的に初めて形成されたものであるにもかかわらず、構造が強固であった理由はこのような空間相互間の「収斂」と「共鳴」にあるとしている。

1967年から70年まで続いたビアフラ戦争は3地域鼎立構造が原因であったが、ビアフラ側の敗戦でこの構造は完全に崩壊した。70年代になってナイジェリアにオイル・ブームが訪れ、潤沢な石油収入の分配をめぐる各州間および州内での対立が顕著になってきた。各州間の対立は州本位制を生んだ。しかしこの体制は地域構造の中に相互に「共鳴」「収斂」する空間を持たず安定的なものではなかった。このため常に分州運動が起き、地域の「縮小化」が進行しているとする。

以上の分析の結果島田は地域間対立の基礎となる地域的領域が、エスニック・アイデンティティといった変動の少ない要因によって一義的に規定されるものではなく、様々な要因によって複合的に規定されており、10年、20年単位といった比較的短期間のうちに変動しうるもので

あることを明らかにした。さらに、地域構造の変化を決定づけているメカニズムが、本論文で提起した空間相互間での「収斂」や「共鳴」によってより明確に説明できることを示した。このことは「部族的」対立やエスニカルな問題が重要な役割を果していると言われていた地域問題に対しても、地域構造論的視点が極めて有効であることを示唆するものである。

これは政治地理学の分野はもとより、地域構造論に対しても新たな知見を加えたものであり、著者が自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力と学識を有することを示している。よって島田周平提出の論文は理学博士の学位論文として合格と認める。